

新 国 策 (国 際)

アメリカの新しいアジア政策と中国

カーター政権のアジア政策は形成過程にあり、中国情勢も流動的とすれば、対中国交正常化を急ぐ理由はない。せめて中ソ友好同盟条約の帰趨を見てからでも遅くはない。



中嶋 嶺雄
(東京外国語大学助教授)

二月中旬から下旬にかけて、カーター政権のアジア政策がどのように訂正されようとしているかをテーマに、訪米した。訪問地はしたがって、主としてワシントン、ニューヨークだったが、何人かのアメリカの学者や研究者、それに国務省の中国政策なりアジア政策の決定過程の第一線にある人たちと接触した。また、スタンレー・カーノなど、多くのアジア関係のジャーナリストにも会い、民主党の「影の内閣」とも一時いわれたブルッキングス研究所のスタッフの何人かとも懇談してきた。それらの結果を基にして、私なりにカーター政権のアジア政策をトレースしてみたい。

道義外交はトーンダウンへ

カーター政権が発足して一ヶ月という時期にたまたま私は訪米したわけだが、ご承知のように、すでにカーター政権は前政権からの引継ぎ懸案もあって、いろんな外交活動を展開している。モンデール副大統領がヨーロッパおよび日本を訪問し、あるいは、新しく国連大使になったヤングがアフリカ、国務長官のバンスがすでに中東を訪問している。当面のアメリカの外交日程も、この三月の日米首脳会談に続き、バンス国務長官のソ連訪問が予定されていて、SALT IIをめぐる交渉が再開される。

このように見てくると、カーター政権はすでにある意味で外交の始動期に入っているわけだが、これら一連の動きを通じてすでに一部にも報ぜられてるように、カーター政権はいわゆる道義外

交に徹し、キッシンジャー流のリンケージ・ポリテックスを否定して、ソ連のもっとも弱い環である農産物という首根っこを押え、SALT交渉におけるアメリカのアドバンテージ(優位)の確保を目ざしているといわれている。これはいわば、外交における覇道を排して王道を行くことをカーターが表明したものと考えてよいのではないかと思う。

カーター政権のもう一つの特徴としては、チームブレーというか、外交における分業体制がすでにでき始めているということだろう。当面、この二つの問題点がカーター外交の特色として浮かび上がってきているのは、ご承知のところだ。

〈三月二五日号目次〉

アメリカの新しいアジア政策と中国

中嶋嶺雄 3

―後退著しい対中積極論―

〈座談会〉 海外経済協力

あり方をめぐって……………15

〈党改〉

経済正常化を必ず達成……………21

〈福田総理・日米首脳会談を前に語る〉

日本再軍備の可能性と懸念……………13

〈会 報〉……………25

〔資料紹介〕「ソ修漁業ボスの醜態」……………26

しかししながら、まだ具体的に評価を加える段階ではないが、どうもこの二つの新しい特色が地に着いていないのではないか、何か不安で見えていけない、といったような論評が、すでに「ニュー・ヨーク・タイムズ」その他に出ている。たとえば、リンケージ・ポリテックスはやめるなどと、この時期にあえて大統領が述べ、相手に手の内を見せる必要があるのかどうか。そんなことをすればきたるべきSALT交渉において、ソ連は必ずアメリカのウィーク・ポイントを衝いてくるに違いない。となれば、アメリカは別の何かで駆け引きをしなければならなくなる、という批判もあるようだ。

さらに、先般カーター政権はサハロフ博士に書簡を送り、ソ連内部における反体制知識人の抑圧を人権問題として取り上げる姿勢を見せた。これなどに関しても、一国の、しかもアメリカという超大国の大統領が行なう外交的な手立てとしてはあまりにも稚拙ではないか、という批判があった。この問題についてはご承知のように、すでにジスカールデスタン大統領、トリュドール・カナダ首相などが、「どうもカーターのやることは幼い」といった批判を間接的ながら行なっていたように思う。

こうして見ると、道義外交あるいは外交の王道は、今日の国際環境の中では、言うは易いが、行なうは難しで、このあたりは徐々に修正されざるを得ないのでないかと考えられる。特に大統領選挙に際してカーターが述べたいくつかのある種のアドバルーンの類いは次第に手直しされていくと考えてよいような気がする。

チームワークにも懸念

カーター外交のもう一つの目玉であるチーム外交は、いうまでもなくキッシンジャー外交に対するアンチテーゼだが、果たしてこのチームプレーがうまくいくのかどうか、今後をよく見なければならぬ。まず問題になりそうなのが、パンス国務長官とブレジンスキー補佐官の関係だろう。

ニクソン政権におけるキッシンジャー補佐官とロジャース国務長官の例を見るまでもなく、かつて大統領直属の補佐官が登場したが故に国務省との関係が円滑にいかないという問題も起こった。また、たとえば国連大使に就任したヤングは大統領選挙の期間中からすでに黒人問題についてカー

ター政権にだいぶ貸しを作っているもので、まだ若い黒人の大使だが、かなり気ままたなことをいっているのをチェックできない状態だ。

それに、カーター政権には、たとえばシュレジンジャー元国防長官なども入っている。シュレジンジャーは当面外交には口を出さず、今日のアメリカの重要課題の一つであるエネルギー問題に専念するという枠をはめられているが、このあたりにもいくつか問題があるように思う。現に、この一ヶ月ぐらいの状況は、チームプレーとして発足しながら、それを最終的に取りまとめしていくインシアティブに欠けると見ざるを得ない。

この二つが、おそらく今後のカーター政権の克服すべき課題として登場するものと思われる。

結局はスタイルの差？

というのは、いうまでもなく今日のアメリカ外交は、あらゆる意味においてキッシンジャーの亡霊に取り憑かれていて、なんとかこれと違う色彩を出したい。これは大統領選挙期間中からカーターが大きく掲げていたプリンシプルと違ってよからう。そして、キッシンジャー外交を痛烈に批判することによってカーター政権は登場してきたといっても過言ではない。

しかしながら、大見得を切ってキッシンジャーを批判してみたものの、世界にもろもろの責任を負う超大国として、外交活動は一日たりとも休むわけにいかないし、次々に処理を要する案件が出てくる。前政権から引き継いだ課題もある。したがって、いざわが身がその衝に当たるとなると、果たしていかなる外交政策がある得るのかという点で、いわばキチンとした既定の方針がまだまだ決まらず、仕様ことなしに多くの人たちがワイワイガヤガヤいながら何となくチームプレーのようなことをやっているというのが、カーター政権の最近の状況ではないかと思われる。

だから、外交的なストラテジーの行使をやめて道義外交を行なうというのも結局、最終的にはスタイルの違いにしかならないのではないか。あるいは、キッシンジャーのような一人の全能者がすべての外交懸案を消化するという前政権の行き方に対して、こうしたチームプレーないしは多角的・多元的外交で当面、一味違ったところを出そうと狙っているのかもしれない。その点で、アメリカ

カの新しい外交政策あるいはカーター外交の輪郭が十分前面に出たとはまだまだいえないような気がする。

こうした状況を考えると、カーター政権のアジア政策について結論を下すのはまだまだ早いのではないかと思われる。日本では多くの新聞報道などが、カーター政権のアジア政策は大きく転換するのではないか、特に朝鮮半島問題や中国問題をめぐって従来の共和党政権と大きく違ってくるのではないかとしていたが、そうした報道ばかりに接しているといついわれられもそういうニュアンスで受け取ってしまう。私は短期間の訪問とはいえ、事前にほとんどすべてのアポイントも準備しておいて、延べ三十数名の人達とこれらの問題を論じ合ってきたが、結論的に申し上げると、カーター政権のアジア政策はまだ未形成であるとし上げて差支えないように思う。したがって、そう急激な変化がアジア地域にすぐに起こるとは考えられないということだ。

ハンディを負う補佐官

しからば、なぜアジア政策が未形成かという点に触れてみたい。まず、一体、誰がカーターのブレインとして政策決定の衝に当たるのかという問題がある。私はブレジンスキーとも数回会ったことがあるが、彼の個性からして、キッシンジャーに対する対抗意識からも、大きな外交懸案を背負って立ちたい気持があることはいうまでもない。しかしながら、さきほどらいつ述べているような理由でキッシンジャー張りの外交ができないことになると、ブレジンスキーが担うべき外交部門は自ずと限定される。そして、彼はご承知のように、ポーランドからの亡命者だから、ある種のハンディキャップを背負っている。キッシンジャーの場合にはユダヤ人でありながら、そのハンディをほとんど持つことなく、むしろ全能者として全世界を駆けめぐったが、ブレジンスキーはそうはいくまい。彼の夫人はマサリクの姪といわれている。こうした事情から、彼が共産圏外交を背負って立つというわけにはいかないのではあるまいか。つまり、ブレジンスキーが懸案を背にソ連を訪問するような外交日程はなかなか組みにくいのではないかと思われる。こうして、外交交渉以前に、ソ連なり共産圏が彼にアレルギーを起こすとすると、

どうしても彼はアジアを中心とした安全保障問題の衝に当たらざるを得ないという限定ができてくる。したがって、その限りにおいては、われわれとしてブレジンスキー補佐官には十分注意してよいのではあるまいか。

政策形成は今後の課題

とすれば、ブレジンスキーの下にいかなる人物が配されるかも、無関心ではいられない。まず、国務省東アジア・太平洋相当の国務次官補ホルブルックだ。彼は「フォーリン・ポリシー」誌の編集長をやっており、まだ三〇代の若い外交官である。ホルブルックと共に多くの人が名前を挙げているのがグリーンステインという人物で、国務省の特に東アジアの政治担当次官補に就任している。

これらの人によってアジア政策、特に中国なり朝鮮半島問題についての政策が形成されるわけだが、しかしながら、ホルブルックにせよ、グリーンステインにせよ、たとえば中国問題の専門家ではない。そこで、ミシガン大学からホワイト・ハウスに入ったマイケル・オクセンバークという学者が注目される。オクセンバークはアメリカの中国研究者の中では非常に手堅い気鋭の学者として評価されている。こうして、ブレジンスキー、ホルブルック、グリーンステイン、オクセンバークといった人達がカーター政権のアジア政策、特に対中国政策形成のスタッフとして、ここに揃ったといえよう。

といっても、これらのスタッフ以外に、国務省の中にいわゆるキャリアの外交官がもちろんいるわけで、中国部長のハリ・セイヤー、中華民国

歯 科

杉 江 恒 人

銀座6-6-7 朝日ビル4階
(地下1階に駐車場あり)
TEL 572-0848・2948

■特に歯並びの整形と義歯

部長に就任予定のデービッド・ブラウンなどもこれに加わるだろう。

実は、いま挙げたセイヤーという人物が中国部長のポストにあることはワシントン特派員も知らず、日本の新聞にもまだ報道されていない。彼はつい先日まで北京の連絡事務所に詰めていた。学者としてこれらの人に会ったのはおそらく私が初めてではないかと思う。

こうして、カーター政権の政策形成のスタッフはようやくここに形成されようとしているというのが実情で、これらの人たちがどんな政策を実施するののかは次の課題だといわざるを得ない。

先般も核軍縮問題担当のウォンキが果たして議会の批准を得られるかどうかという問題が新聞を賑わしていたのはご存知の通りだ。

したがって、カーター政権としていかなる中国政策なりアジア政策を形成していくのかについては、まだまだ今後の問題であり、アメリカ全体の合意もできていないように思う。

後退する対中積極論

ブレジンスキー、ホルブルック、グレーンステイン、オクセンバーク、セイヤー、ブラウンらの中で、米中正常化急ぐべしという意見をはっきり持っているのはオクセンバークのみで、ほかの人たちはブレジンスキーを含めて、かなり慎重な立場を取っているように思われる。ホルブルックとブレジンスキーはベトナム政策に関してキッシンジャーと意見が対立して國務省を一時出た人たちが、それだけに新しいある種の外交感覚、つまり、ベトナムにおける敗北の経験をアメリカの外交政策の中に取り入れていかなければいけないという外交感覚を持った人たちではあるが、こと中国問題に関してはそれほど積極的な意見を持っているとは思われない。しかも、私が國務省でセイヤーとかブラウンに会った感触を申し上げると、彼らはキッシンジャー時代には主流のラインから外れていたが、そうであるだけに、キッシンジャー流儀の米中正常化に対してある種の不安な裏不満を持っている。「われわれはあのようなこととはしない」と口を揃えていっていた。台湾問題についても、そう軽々に認識していない。その点では、私が日本で感じていたニュアンスとだいぶ違うものだった。

たとえば、昨春から夏にかけて多くのアメリカの学者や國務省のスタッフ、あるいはランド・コーポレーションの人たちが来日し、私もその度に対北京政策について意見を求められたが、その際は、アメリカ自身が浮足立っているのではないかと、これでは明日にも米中正常化を実現するかもしれない、台湾のことなどはほとんど頭にならないのではないかと、という感じさえ持った。それが今回訪米してみると、そうした一時の雰囲気が大きく変化しているのに驚いた。むしろ、当時、一部の学者やスタッフたちが表明していた対中積極論は、ある意味では物笑いのタネになっていたのである。

衝撃あたえた北京政変

昨年前半には、アメリカが早く中国と国交正常化をしないと、毛沢東亡きあとの中国はソ連と再び差を戻すであろう、だから毛沢東が健在のうちにも一日も早く正常化を実現すべきだ、という意見が強かった。たとえば、ランド・コーポレーションのマイケル・ピリュスベリーはその論文の中で、これはシュレジンジャー元国防長官などの立場にも共通するものがあるが、場合によっては中国に対する武器援助をしても米中関係の結びつきを強化することがアメリカの世界政策、ひいては対ソ外交の上で必要なだと述べていた。また、CIAのアナリスト、ロジャー・ブラウンも、毛沢東が健在のうちに一日も早く米中正常化を実現すべしという意見を発表していた。それに輪をかけて、北京政変直前、シュレジンジャー元国防長官が中国を訪問し、辺境地帯までも訪れて、中国の対ソ軍事戦略についてアドバイスをするというような状況があった。

そして、シュレジンジャーは帰りに東京に立寄り、「中国は明日にでも華国鋒主席、張春橋首相という新人事を発表するだろう」といい置いてアメリカへ帰った途端、北京で政変が起こった。シュレジンジャーほどの人でさえも北京政府の中枢に何が起こるかを予測できなかったのである。彼の帰国後の報告は、中国について慎重な、しかも冷静な見方に再び返っている。

したがって、ピリュスベリー、ブラウンなど、日本のマスコミにも随分もてはやされた意見は、いまではほとんど影をひそめた。たとえば、私が国

務省でセイヤー中国部長に、「彼等の意見はどうか。アメリカは、あるいは中国に武器援助をするようなネゴシエションを、ひょっとするともうやっているのではないか？」とたずねると、頭から一笑に付し、「あれは単なる個人の論文でしかない。アメリカの國務省は絶対にそれらの意見に影響されぬ」という返事がかえってきた。やはりアメリカ自身にも、特に北京政変は大きな衝撃であり、これを経て、重要な教訓を得たということではないかと思われる。

そして当の中国は、毛沢東亡きあと衝撃的な政変が起き、一部にいわれていたように、毛沢東が健在のうちに米中正常化をしないと中国はソ連と縊を戻すのではないかという懸念をよそに、中ソ関係はそう簡単に縊が戻らないことが徐々に明らかになってきた。となると、毛沢東存命中に何とかしなければ、という考え方はその論拠を失ってしまったわけだ。こうした経験を踏まえて、アメリカもその中国政策をもう一度しっかり踏み固める方向に歩き出したといえるだろう。

注目要するアーリントン会議

さてそこで、これらの全般的な状況を背景として、昨年一二月、ワシントン郊外のアーリントンで、ジョージ・ワシントン大学中ソ問題研究所の主催で注目すべき会議が開かれた。アーリントン・コンフラースと呼ばれているが、この会議には今回ホワイトハウス入りして中国政策を担当することになったオクセンバーグ、國務総省のアブラモヴィツなどを含めて、アメリカの目ぼしい中国研究者のほとんどを網羅している。

この会議については一部、日本の新聞にも報じられたが、米中正常化に関する考え得るありとあらゆる方程式を詰めてみたという意味において、非常に注目すべきものだった。

これに参加した学者は、ある意味ではタカ派として知られていた人たちで、キッシンジャー時代には冷飯を食っていたグループといつてよいが、これらの人たちがカーター政権になって浮上してきたのである。

私の今回の訪米目的の一つは、この会議について十分知っておきたいということもあった。この会議でいかなる方程式が考えられたかという点、最も保守的というか、中国にとっては反動的とい

うことになるかもしれない方程式は、ドイツ方式による米中正常化である。つまり、東西ドイツの現在の共存が一つの国際政治の現実として成立しているように、いわゆる中国問題についてもその成熟を待つべきだという意見を最右翼として、最左翼には、いうまでもなくアメリカは即時台湾と断交し、防衛条約も破棄すべきだという考え方がある。その間に日本方式、あるいは、アメリカは台湾と断交し、防衛条約も破棄するが、台湾に連絡事務所を置く方式、あるいは、ワシントンと北京の連絡事務所を大使館に格上げし、台湾の大使館を連絡事務所に格下げするが、防衛条約は継続する方式、あるいは、この場合も防衛条約は廃棄する方式等々である。これらの方程式を検討して、その上で中国と交渉する場合、いかなるポイントを設けるべきかも詳しく検討された。たとえば、台湾海峡問題の解決に武力を行使しないという中国側の了解をどのような形で取り付けるのか、それをきたるべき、やがて実現するのである。米中会談の交渉課題にするのかしないのか、コミニケにするのかどうか、あるいは何らかの成文にするのかどうか。その場合、台湾との経済関係をどう維持するか。断交の後にも経済関係を維持すべきだという意見が圧倒的に強いわけだが、それをどのように中国に認めさせるのか。あるいは、もう少し極端な意見としては、台湾に対してアメリカは兵器売却を含む幅広い経済関係を維持する自由を持つべきで、これを立法措置として議会が可決することができるとか、等々が具体的に論じ合われた。

また台湾の将来について、台湾が現在の状況を維持する可能性、あるいは、米台断交の後に台湾が外交的に一人歩きを進むを得なくなり、ソ連との関係が出てくる可能性、その際アメリカはどうするかという問題、あるいは、台湾の現政権が台湾内部の政治的な要因によって転覆した時に、アメリカはいかなる方策をとるべきか、等々の問題についても討議された。

この会議については、一部にはアメリカの中の台湾派、タカ派が会議の成功のために大いに尽力したという説もあるが、対中積極論者であるオクセンバーグ、ザゴリアといった人たちも加っているだけに、決して無視できない会議だったと思う。

対中国交三条件に合意

この会議の大まかな結論として、次の三つの条件が得られたという。まず第一に、現在の台湾の社会体制が急激に崩壊するような形でアメリカは中国と正常化することは絶対に避けるべきであること、第二は、現在のアジア——この場合は特に台湾海峡を指すわけだが——の軍事力バランスを大きく変化させるような形で中国政策をアメリカはとるべきではないこと。第三の条件は、いうまでもなく台湾問題の平和的解決である。この三つの条件の中でアメリカは米中正常化を考えるべきだというのが、会議の全体的な合意だったといわれる。

しかも、この合意の延長線上に出てくるのが、アメリカとしては日本方式はとれないということだ。これは今回アメリカを訪れてみてわかったことだが、多くの人たちが口を揃えて日本方式は無理だといっていた。その理由は、アメリカが現実には台湾を防衛条約によって保護しているという状況の下に初めて、日本は平和条約を廃棄するという行動の自由を持てた。しかしアメリカの場合はそうはいかない。台湾にとってこれは最後の賭けになる。しかも、アメリカがそういう賭けをしたからといって台湾問題がこの世から消え去るわけではなく、この点では中国問題には解決はないのだ、ということがある学者が強調していた。

私もその通りだと思う。今日の台湾問題は実は中国人自身が作り出した問題なのであり、その解決は中国人自身に委ねるべきものであるだけに、当面、この問題には解決はないのだという言葉は非常に示唆的である。

“アメリカ方式”の模索へ

簡単に米中正常化を実現するといっても、アメリカとして無条件でやるのではないということ、しかも日本方式は無理ということになると、アメリカとしてはアメリカ自身の“アメリカ方式”を見つけないといけない。そのアメリカ方式をどうするかがこれからの課題ということになる。したがって、カーター政権が発足したからすぐに米中正常化に向って大きく動き出すのではないか、あるいは、カーター政権のアジア政策が大きく変わるのではないかとという考え方は、やはり新聞の

スベキュレーション、あるいは読み込みだったといわなければならぬような気がする。

こうした状況を踏まえ、中国国内の動きを見、そして中国をめぐる対外関係、特に中ソ関係などの帰趨を考えてみると、やはりアメリカがこの問題を煮詰めるのは一連の外交日程を消化した後だろうと思う。当面は日米首脳会談にアメリカは非常な期待を持っているわけだし、特にこの中国問題、朝鮮半島問題では、日本と十分協議するとアメリカ側もいっているので、それだけに、福田首相自身がいかなる意見を携えてカーター大統領と会うのが非常に重要だろうと思う。いってみれば、福田首相自身の認識の如何がカーター政権のアジア政策を、ある意味では大きく左右する。それほどまでにカーター政権そのものは、アジア政策についてはまだまだ白紙の状態であり、それだけに日本がこの問題に関して寄与し得る範囲も大きいといえるのではあるまいか。

マスコミの読み込みすぎ

アメリカ側が中国問題に関して一時のような浮足立った状況でなくなった理由には、前述のように、たとえばシュレジンジャー自身が中国に行つて、帰国してからだいたい訪中前と認識を大きく変えたこともあるわけだが、この間、これらの問題をめぐって米中間に何等かの交渉がなかったかという点、決してそうではない。ご承知のように、連絡事務所を通じていろんな交渉が行なわれていたし、最近では凍結資産の問題をめぐって間もなく交渉に入れるような状況にまで漕ぎつけている。しかしながら、こと中国問題に関してはそんなに急激な変化は起こらないであろうという理由は、いま述べたような条件を詰めてみるとはっきりするし、外交日程の上でも、日米首脳会談やパンス國務長官の訪ソ、前政権から引き継いでいる中東問題、キューバ問題、その他いくつかの問題があるので、それらの問題を処理する過程において中国問題を徐々に煮詰めていくということになるだろう。どうも日本にしていると、新聞の読み込みなどのためについついそうではないような認識に陥ってしまう。

たとえば、二月初旬にカーター大統領はワシントンの連絡事務所の黄鎮所長と会っている。日本の新聞を見ると、カーター大統領が黄鎮所長を呼

んで一時間半も会見しているのは、アメリカの中国政策が大きく変わる前触れだというようなキャプションをつけている。しかし、よく考えてみると、その一週間前にはソ連のドブレイン駐米大使と四五分間会っている。つまり、バランスの必要上一週間後に黄鎮連絡事務所長と会ったに過ぎないわけだ。一時間半という時間は長いようだが、ドブレインと会う場合には通訳が必要ではない。したがって、通訳をつけなければならぬ黄鎮との会談がその倍かかることを考えれば、カーター大統領として当然のことをやっているままだと考えることができる。

積極的転換には慎重論

このことは最近話題の朝鮮半島問題についてもいえるように思う。朝鮮半島から、たとえば地上軍を一人削減することをアメリカが目論んでいるとするならば、これはグアム・ドクトリン以来のアメリカのアジア政策がいよいよ日程が詰ってきて実行に移されたということであり、さして驚くに値いしない。しかも韓国を急激に変化させるような形での撤兵は避け、韓国あるいは日本と十分に協議した上で考えるといっている。

また、韓国におけるいわゆる人権問題や最近のスキャンダルについてもいろいろいわれているが、このこととアジアや朝鮮半島における安全保障問題はやはり分けて考えなければいけないという認識が徐々に出てきているが、この点でも、アメリカで感ずる状況は日本の新聞などを通じて感ずるものとはだいぶ違うような気がする。

また、この問題が全アメリカの世論をわき上げさせているほど、アメリカにおける韓国問題に対する認識は深くない。このこともわれわれとして十分考えておく必要があるのではないかと思う。したがって私の結論は、カーター政権にはいろいろ迷いがあり、まだまだ対外政策、とりわけアジア政策は未形成で、積極的な転換にはだいぶ慎重であるということだが、同じような結論が連絡事務所を介した北京との交渉を通じて、アメリカ側にも出てきているという話を聞いた。

ボジション下げの中国

こうした状況を受けてかどうか、今年一月の「人民日報」に載った國務院外交部の論文は、「台

湾問題の平和的解決は周恩来総理の一貫した方針だった」と述べるほど変化を見せている。このことは、アメリカがそう簡単に原則を譲りそうになく、しかも台湾問題は中国のいう値段でアメリカが応じてきそうな気配がないという状況の中で、中国自身がバーゲニング・ボジションを徐々に下げてきている証拠だと思う。むしろこの問題で積極的に打開の道を見出さなければいけないのは中国自身である。「台湾解放」を激しく叫んでいるものの、なかなか実現しそうにない中国のジレンマの、これは反映ではないかと思われる。

アメリカ側でもう一つ注目していたのは、日本でもすでに報ぜられているが、昨年八月、中国共産党対外連絡部長の耿飈が党内部の演説で、「中国は台湾問題の解決を急ぐべきではない」と述べ、この問題で冒險主義的政策をとったのはいかにも「四人組」であるかのようなニュアンスを匂わせている。アメリカはこれに非常に注目して、やはり貼り強い交渉が問題解決に役立つとの結論を得たようだ。そして、そのためにも中国側が徐々に折れてきている凍結資産問題をまず解決し、その延長線上で米中正常化におけるアメリカ方式をじっくり探っていくというのが、当面のアメリカの考え方であろう。

したがって、結論めいたものを述べるならば、今年前半どころか、今年中に米中正常化まで行くかどうかはかなりむずかしいと思うし、ひょっとするとカーター政権は中間選挙まではこの問題を処理し得ないのではないか、というニュアンスさえ感じただけである。

そうした状況があるだけに、キッシンジャーが北京に、台湾を放棄する密約をしていたとか、あるいは、台北と北京の間に秘密交渉があるというようなスペキュレーションが出るわけで、こうした情報の出所を考えてみると、焦っているのはむしろ中国自身で、その焦りの反映がこういうスペキュレーションになって出てきているのではないかと気がさす。

安定性欠く華体制

さてそこで、カーター政権のあいかたである華国鋒政権について考えてみたい。

先日も小川大使が帰国して「華国鋒体制は安定している」という談話を出していたが、中味をよ

よく読んでみると、小川大使は必ずしもそういっているわけではない。誰が見ても明らかかなように、今日の華国鋒政権は「四人組」を悪党に仕上げ、そして自分たちを陰謀から中国を救った英雄に仕立てるという自作自演の政変を行なった当事者であり、つまるところそれだけの政権だといわざるを得ない。なぜならば、北京政変以来すでに四ヵ月以上経過しているにも拘らず、依然として党中央委員会さえ開かれていない。まして党大会、全国人民代表大会にいたっては見通しさえない。したがって、華国鋒政権はまだまだ認知されているとはいいがたい。もし華国鋒政権が本当に安定しているならば、手続き上、制度上、それを認知させる作業をなせしないのか。政治局なり、政治局常務委員会を見ても、まだまだ半分以上は空席のままだし、國務院の人事も同様だ。華国鋒体制はまだまだ大きな問題点を抱えていることを忘れてはなるまい。やはり、少くとも華国鋒政権が何らかの制度的な手続きによって組織的に認知されてはじめて、その政権の安定性を語る事ができるのである。

華国鋒のジレンマ

最近の中国を見てみると、ご承知のように、四人組の悪事を漫画を使い、諷刺を使い、あらゆる手立てを使って暴いている。まったく人間の屑、悪の象徴のように描かれている。しかし考えてみれば、毛沢東ほどの人物がそれほど下司な女を妻にするとも思えない。しかも彼女は三〇年間毛沢東に連れ添ってきたのだ。この江青を罵倒するのは、とりもなおさず毛沢東を冒瀆することにもなるのではなからうか。華国鋒としては、なぜ自分がそのようなクーデターの主演者になり、四人組を追放しなければいけなかったのかという正当性の原理においてどうも弱いところがあり、悩むところがある。したがって、自分が毛沢東のお墨付きをもらったのだという、およそ前近代的な権力継承のパターンにしがみつき、強調するしかない。そのことが、華国鋒政権が制度的、組織的な認知がなかなか得にくいという問題につながるように思う。最近、徐々に北京政変の内幕が「人民日報」その他によって報じられているが、これらを読めば読むほど、あのクーデターは華国鋒のクーデターであるという感を深くする。公安部、特

務機関を握っていた華国鋒が汪東興と組んで一挙に江青一派を追放したことがますます明らかになるように思う。

となると、当然中国内部には、なぜ毛沢東思想の方式でやらなかったのか、毛沢東は「團結、批判、團結」といつているではないか、「闘争、批判、改革」といつていたではないか、という批判が出てくるのはやむを得ない。四人組にしても、これまで文化大革命の指導者として党中央にれっきとした地位を占めていたわけだし、その彼等が伝えられるような反革命に走ったり、悪事を働いたとは、にわかには信じ難い。そのことは国民の誰もが知っているわけだ。当然、これは党内の権力闘争としか考えようがない。だから華国鋒としては、党大会を開いて今回の措置を正々堂々と説明する言葉に事欠ぐというのが真相ではないかと考えられる。この状態を切り抜けるため、華国鋒を英雄として祭り上げ、崇拜するキャンペーンも必要となる。華国鋒体制は依然として中国内政の悪循環を断ち切っていないといわざるを得ない。

カギ握る鄧小平

そこで出てくるのが、鄧小平の影の増幅だ。一方で華国鋒の英雄崇拜が行なわれ、彼の写真が毛沢東と並んで街角を賑わせ始めた矢先に、壁新聞などが鄧小平の復活を求めているのは、華国鋒政権にとっては大変不安な材料だろう。

しかも注目すべきことは、このところ旧幹部の復活が非常に目立っている。五〇年代に彭徳懷グループとして失脚した軍の有力なリーダーたち、たとえば粟裕、黄克誠ら、また、文革当時、上海で実権派のリーダーとして激しい批判にさらされた劉少奇の代理人の汚名を着せられて失脚した陳丕顯まで、事もあろうにすでに復活している。こうした例を見ると、鄧小平の影に怯えざるを得ない華国鋒の姿が浮び上がってくるように思う。

当面、天安門事件一周年の四月初旬を中国がどう迎えるのか、それによって鄧小平が明示的にも復活するのかが問題だと思う。私はむしろ、鄧小平は、自分自身が復活の鍵を握るほど隠然たる力をすでに持っていると考えるので、彼自身は「自分がもう少し出ないほうがよければ引込んでいてやるう」という境地にあるような気がする。さうして、心の求めるところはやはり鄧

小平だとすると、華国鋒は人心、民意から離れていた四人組を打倒した中心人物としては確かに功績はあったけれども、果たしてこれからの中国の指導者であり得るかという問題があるし、そこに今日の華国鋒体制の大きな矛盾があるような気がする。

アメリカでは、このような華国鋒体制の不安定性に対する認識を十分持っているわけで、アメリカの中国研究者などはさすがに、非常にリアルに状況を見ています。われわれとしても、アメリカのアジア政策なり中国政策、そして中国自身の状況を十分見つめる中で、当面の外交懸案に対処していくべきではあるまいか。

中ソ関係流動化に可能性

アメリカで私は、「日中平和友好条約はどうなるのか？」という質問をしばしば受けたが、最後に、この点について私の考え方を簡単に述べておきたい。

カーター政権の米中正常化の日程さえもまだ未形成であり、華国鋒体制は依然として国内で認知を得ていない中で、もし鄧小平が全面的に復活してきた時には、私は中ソ関係もかなり動くのではないかという気がする。鄧小平の対ソ観は、毛沢東のように、ソ連憎し、ソ連とは席を同じくせずという観念的、感情的な反ソ主義とは違い、いわばかなり戦略的に問題を考えるようだ。鄧自身はかつてのソ連共産党第二〇回大会でスターリン批判の洗礼を受けている唯一の幹部だが、こうした状況になると、やはり実権派としての反ソ観ないしは対ソ観で対ソ連問題を見るとどうなるかを、日本として考えておかなければいけない。その点からしても、国際共産主義運動なり中ソ関係が流動化するであろうという可能性を残しておく必要があるように思う。

これらの問題を合めて考えると、やはり状況はまだまだ煮詰っていないといえるのではないか。そうした中で日本だけが、たとえば参議院選挙までに日中平和条約問題を解決しなければいけないといった類いのことが議論になるのは、一体どういうことなのか。日本の参議院選挙と中国の内政やアメリカのアジア政策が何か関係があるというならば、参議院選挙という目途を区切って日中平和条約を進める必然性もあろうかと思うけれど

も、そうではない。私は、こうした議論が安直に出てくるところに、そもそも日本外交の大きな問題があるのではないかと感ずる。どうもわが国の外交は、外相が交代すると前任者と違ったカラーを出そうとするあまり、一つのポーズを取ることがしばしばある。そして、そのポーズは対米外交や対西欧外交においては取りにくいために、勢い対共産圏外交においてとられがちのきらいがある。この傾向は特に中国政策において顕著で、ちょっと困ったことではないかと思う。もちろん、日中平和友好条約が覇権条項のようなむづかしい問題を含まないならば、きょうあすにでも締結することになんら躊躇する理由はない。しかし、私が前々から述べているように、「覇権」という言葉はもともと中国語ではなく日本語であり、日本語が逆に中国に入った言葉であって、この言葉を中国が使うようになったのは近々七〇年代になってからである。しかもこれには反ソを意味する特別な意味づけが与えられているのは明らかである。こうしたいわば成熟していない言葉を国家百年の計をトすべき条約の中に入れるのがよいのかどうかという問題が残る。

中ソ同盟条約の帰趨を見て

しかも中ソ両国は日本を仮想敵国とした中ソ友好同盟条約を持っており、この条約の期限がご承知のように、一九八〇年に切れる。これは一年前に双方が態度を表明しないと自動延長になるから、七九年春、つまりあと二年経つと、戦後アジアの冷戦を規定した一つの大きな出発点となったこの条約について、中ソ双方がその態度決定を迫られることになる。これらを含めて、われわれとして問題を考える必要があるのではあるまいか。私が昨年訪ソした際、モスクワで会ったカーピツァンソ連外務省中国部長は、「国境問題では中ソ交渉の手がかりはないが、中ソ友好同盟条約自体がもう前時代的なものだから、いずれにしても改めて交渉し直す必要がある」といっていた。日本をめぐる国際環境は流動的であり、情勢の煮詰まるのを待っても遅すぎることはないのではないか、というのが私の意見である。参議院選挙前とか後とかは、この際、関係がないのである。

ある意味では、いまこそわが国はより主体的な対中、対ソ外交を考えなければいけないのではない

いか。単なる等距離ではなく、ダイナミック・パランスの外交を考え、進めていくためには、なんとしても中国、ソ連に対する外交的な交渉能力をもう少し身につけなくてはならない。

従来の惰性的な外交では、これからの波高いアジアの中で国益を守ることもおぼつかない。そういう意味で、日中平和友好条約交渉は日本外交の

〈関連意見〉

“日本方式”以外になし

バンス国務長官が中近東へ旅立つ前に行なった記者会見の中で、「アメリカの対中正常化はアルティメトリイ（最後）にする」といつているが、この言葉の中に私はアメリカの対中政策が全部現われていると思う。新聞記者のほうからもいろいろ質問したのに対して、最後まで「いや、アルティメトリイだ」といつて言葉を変えなかった。この点に、私は意味があると思つてゐる。

ところで、日本の外交政策全般の問題だが、私は問題を多少中島先生とは異つたアングルから見たい。

アメリカの対中外交といえども、究極的には正常化することはよくわかるが、その際の正常化の仕方について、ただいま中島先生が指摘された方程式のような考え方をしてはいつてはいつてできないのではあるまいか。日中正常化交渉当時、北京政府は三つの条件、すなわち、第一に、北京政府を唯一合法と認めること、第二に、台湾を北京政府の領土の不可分の一部と認めること、第三に、日

華平和条約の事前廃棄を認めること、が必要だとしていたが、われわれはそうは思わなかつた。第一条件である、北京政府を唯一合法と認めること、これはすなわち国交正常化そのものだから当然だ。しかし、自ら支配していつない台湾を北京政府の領土の一部と認めることはできないし、さらにまた、事前に日台条約を廃棄せよという要求も呑めない。そこで大平外相が、すべて国交正常化ができたあとで、今日の正常化によつていつ日台条約は存在の意義を失つたと述べることで、これを解決したわけだ。アメリカにはそれができない

ところに問題があるのだが、私の見るところでは、北京政府による台湾の武力解放はなかるべし

重要な試金石になりうるものだと考える。日中平和友好条約は国民的な基盤の上で十分論議を尽くすことが必要であり、一人の政治家の一つの仕事として外交を考える弊風を改め、日本の将来という大きな流れの中でじっくりと考えていく必要があるかと思う。

元外務事務次官 法眼 晋作

という認識の心証に立つてやるよりほかないのではないか。事前に北京政府に「台湾を武力解放しないと約束せよ」と迫つても北京政府は呑みまいし、そういう方程式でいく限りは、私は正常化はできないと思う。問題は、アメリカがいつそれを決心するかということだが、北京政府を唯一合法と認めて、日本がやつたような方式でやるよりほか、道はないのではなかるうか。しかも中島先生がいわれるように、アメリカは非常に大きな力を持つてゐるわけだから、日本がやつたように、外交関係以外は交流協会と亜東関係協会のようなものを作つてそれにまかせることにすれば、日本以上にうまくやれるだろうと思う。私は、国交正常化にはそういう手しかないと考え

なお、日本の外務省の外交は非常に軽率である、あるいは、時の政治家によつて外交が左右されるということだが、これはないといつておきたい。私は日中国交正常化当時の外務省の責任者だが、国論も時流れりと判断して、日中正常化に踏み切つた。

韓国と台湾だけで夜が明け日が暮れるということでは、これは外交ではない。問題は、いかなる条件で、いかなる形でやるかであり、そこに国際の大道というものを考えなければいつけない。国際の大道とは、いつまでもなく一定の領土と人民を押しさえ、中央政府があつて、現にそこを有効に支配してゐる限りにおいて、それは国家なのである。それを認めなければ外交にはならないという意味において、われわれは間違つたことをしたとは思つていつない。

(三月八日・会員懇談会)



◆ 会員懇談会

早期の米中正常化はない

——中嶋嶺雄氏は語る

東京外国語大学助教授・中嶋嶺雄氏は、さる八日（火）正午より丸の内、日本倶楽部で開かれた本会月例会において「米国の新しいアジア政策と中国」と題し講演。

この中で、同氏はさきの二月訪米によりえた印象から、現在、懸案となっている米中正常化問題についてふれ、「同問題の早期達成の気運は政策担当者、関係者間では消えつつある。また正常化の方式も、日本方式及び東西ドイツ方式は不可能となり、この場合、米国独自の方式が課題となる」と述べ、一時いわれた米中正常化の早期達成が現在では可能性として薄いと強調。

このあと同氏は、毛主席死後、混乱が伝えられる中国の政情についてふれ、①昨年九月のクーデタ事件は華国鋒氏が主謀者、②華国鋒体制は正統性に悩んでいる、③鄧小平氏の復活は華国鋒氏にとって脅威となる

とし、特に③については、同氏が復活した場合、中ソ関係の部分的改善がありうると、注目される見解を示した。

詳細は別掲の本文を参照。

◆ 総務委員会

三月例会を定例第二木曜の一日正午より本会会議室にて開いた。

出席者は下村委員長ほか、鍛冶田進、古賀進、篠原武司、砂田勝次郎、寺尾一郎各委員と矢次常任理事であったが、二月例会は雪のため中止したので久々の委員会となった。

最初に事務局より会勢現況と、会勢拡張について報告が行なわれた。今月は五一年度末の月でもあり、年間を通しての実績を数字で報告する傍ら、新年度への抱負をこめて、会の運営強化のため添付資料に基づき、それぞれ各委員に協力を要請した。委員側も快く応じて早速、具体案を出されるなど積極的なアクションがみられた。

さらに事務局としても、法人・個人を問わず新会員獲得につとめ、会財政の維持を図るとともに、事業活動の活発化に努力中であり、役員、委員はもとより、全会員の支援をより強力にお願いすることで了承を得た。

のち、例により矢次常任理事を中

心として時事問題などについて懇談が行われた。

◆ 三水クラブ

三月例会を一日（水）午後五時半より、木挽町「植むら」で開催した。折から国会は予算審議で連日与野党の攻防が激しくくりひろげられているが、一九日から日米首脳会談にのぞむ福田総理の前途を予測しながら、混乱の政局を中心に、意見の交換が行われた。

会 合 案 内

〔東京本部〕

◆ 会員懇談会

主 題 食糧危機と日本の農漁業
講 師 農林省農業総合研究所長 並木 正吉氏

日時 三月三十一日（木）正午

場所 日本倶楽部（国際ビル八階）

◆ 読書会

書目 「根まわし かきまわし
いいまわし」——ミカエル・ブ
レカー著

解説 慶応義塾大学教授 池井 優氏

日時 四月一九日（火）正午

場所 日本倶楽部（国際ビル八階）

技術と信頼のマーク

日企

住宅 オフィスビル
マンション
建築設計◇施工

一級建築士事務所 ☆ 建設業 ☆ 宅建業

株式会社 日企建設

東京都渋谷区渋谷1-8-4 ☎(406)3311(代)

社有 売土地 御案内 I

南伊豆 吉子の浜 5,500坪



ホテル・レジャー施設 向用地
保養所・修練所

● 海岸30m ● 公道面 ● バス停歩1分

● 石廊崎入口まで歩5分の景勝地

360度のパノラマ展望！
坪価35,000円（支払応談）

詳細資料送呈します。お問合せ下さい。

新国策

発行所

財団法人 国策研究会

昭和八年創立

□ 米国の新アジア政策と中国……中嶋嶺雄

□ 海外経済協力のあり方をめぐって……(座談会)

3/25

第44巻第9号

通巻第851号

(毎旬5の日発行)



	鉱工業生産		百貨店 在庫率	百貨店 販売額	国際収支 (百万ドル)			企業倒産 状況		賃金指数 (現金給与総額、 調査産業計)		有効求人 倍率	卸売物価		消費者物価	
	45年=100	前年同期比(%)			輸出	輸入	総合収支	総件数	1件当り 負債額 (百万円)	名目 (50年=100)	実質 (50年=100)		季節調整 値(倍)	45年=100	前期(月) 比(%)	50年=100
45年度	100	13.8	100	20.4	1,580	1,251	1,374	9,765	75	42.4	73.2	1.35	100.0	3.6	58.0	7.2
47年度	114.6	10.6	100.7	19.0	2,453	1,759	2,964	6,900	69	56.4	87.7	1.32	102.3	3.2	65.8	5.6
48年度	129.3	13.5	89.9	25.6	3,246	3,179	Δ13,407	9,348	97	68.5	95.3	1.74	125.4	22.6	75.9	15.3
49年度	117.1	Δ 9.4	134.5	18.9	4,779	4,438	Δ3,396	11,736	145	87.1	97.4	0.98	154.8	23.4	92.6	21.8
50年度	112.9	Δ 3.6	137.0	9.4	4,666	4,179	Δ1,764	13,212	124	100.0	100.0	0.59	158.2	2.1	102.2	10.4
51・1—3	115.5	12.4	129.7	9.9	4,714	4,223	214	3,390	154	83.8	79.4	0.63	161.6	2.0	105.5	2.3
4—6	124.7	14.6	122.1	8.6	5,356	4,567	808	3,611	129	106.7	98.0	0.66	164.2	1.6	108.9	3.2
7—9	127.6	13.6	120.9	8.4	5,699	4,791	1,256	3,870	122			0.66	167.3	1.9	110.1	1.1
10—12	131.0	13.7	128.7	7.8	6,227	5,115	646	4,539	169			0.60	168.6	0.8	112.8	2.5
51. 1	105.3	8.4	138.6	8.5	3,570	4,137	Δ1,059	1,075	124	82.4	78.5	0.58	160.5	0.8	105.0	2.0
2	113.9	12.3	130.1	15.7	4,720	4,081	619	1,089	158	79.8	75.6	0.62	61.6	0.7	105.6	0.6
3	127.3	15.9	121.4	7.0	5,871	4,461	654	1,225	176	89.2	84.2	0.64	162.6	0.6	106.0	0.4
4	124.7	16.0	123.2	9.7	5,237	4,475	180	1,205	137	84.6	77.9	0.58	163.5	0.6	108.6	2.5
5	121.5	14.5	123.1	10.8	5,221	4,534	467	1,219	128	83.9	77.0	0.64	164.1	0.4	108.9	0.3
6	127.9	13.6	121.2	6.4	5,621	4,681	160	1,187	123	151.7	139.0	0.65	164.9	0.5	109.1	0.2
7	131.4	14.9	119.4	8.7	5,782	4,777	721	1,223	114	154.2	140.6	0.67	166.5	1.0	109.7	0.5
8	121.0	14.0	120.0	7.9	5,298	4,711	107	1,289	122	94.7	87.0	0.67	167.3	0.5	108.8	Δ 0.8
9	130.4	12.0	123.2	8.4	6,021	4,815	428	1,357	130	86.0	77.0	0.65	168.0	0.4	111.7	2.7
10	130.1	11.9	126.4	10.6	6,004	4,862	Δ 98	1,489	170	88.3	78.6	0.61	168.2	0.1	112.4	0.6
11	130.8	15.9	124.1	7.1	5,521	4,980	280	1,598	207	93.3	83.9	0.58	168.7	0.3	112.4	0.0
12	132.2	13.8	127.6	2.8	7,156	5,503	464	1,655	131	265.1	233.4	0.60	168.9	0.1	113.6	1.1

[資料出所] 有効求人倍率は労働省「職業安定業務統計」、賃金指数は「毎月勤労統計調査」、他は経済企画庁統計より。